

I 基本情報

1 人口・世帯

	青森県		全 国	
人口総数	130万	8,265人	1億2,709万	4,745人
世帯総数	51万	945世帯	5,344万	8,685世帯
1世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比	88.6	人	94.8	人
(女性100人に対する男性の数)				
人口密度	135.6	人/km ²	340.8	人/km ²

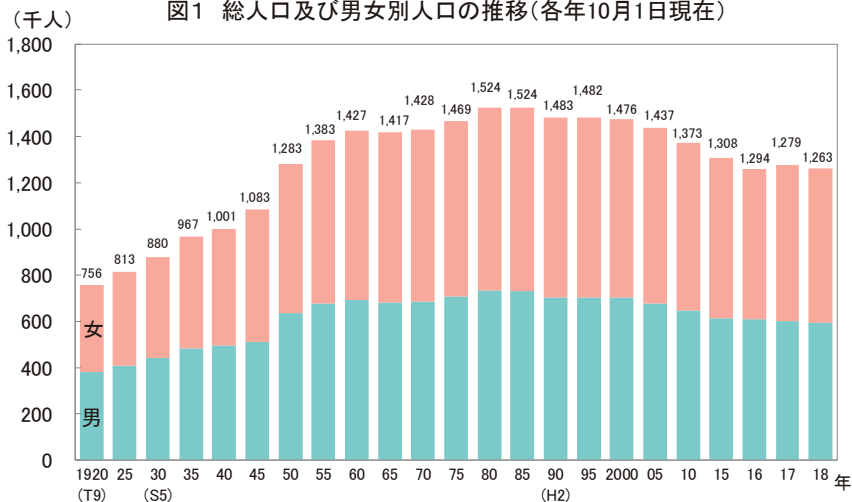
資料：総務省統計局「国勢調査」（平成27年10月1日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

1920（大正9）年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985（昭和60）年の152万4,448人をピークに減少に転じている。2015（平成27）年10月1日現在の人口は130万8,265人と2010（平成22）年から6万5,074人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は1980（昭和55）年の73万5,444人をピークに、女性は1985（昭和60）年の79万3,009人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。（図1）

図1 総人口及び男女別人口の推移（各年10月1日現在）



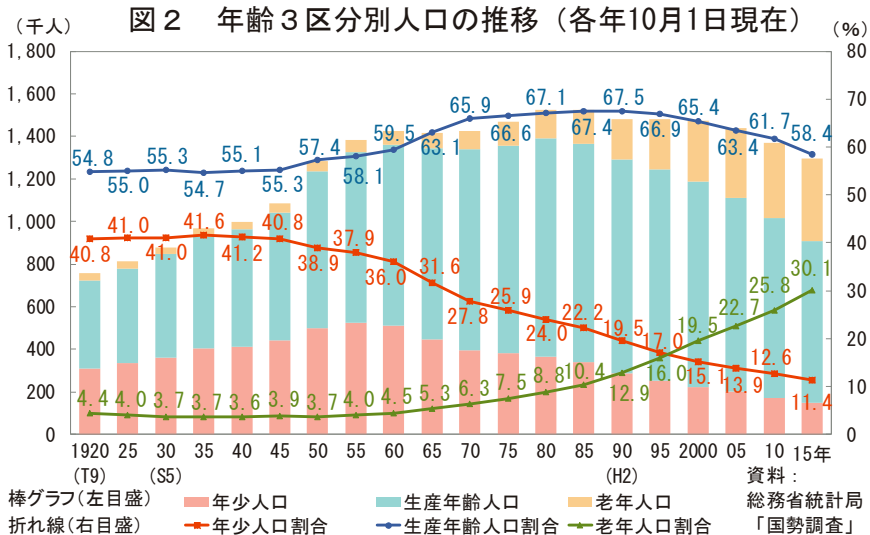
資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

※2018（平成30）年の数値は推計によるもの。

② 年齢3区分別人口の推移

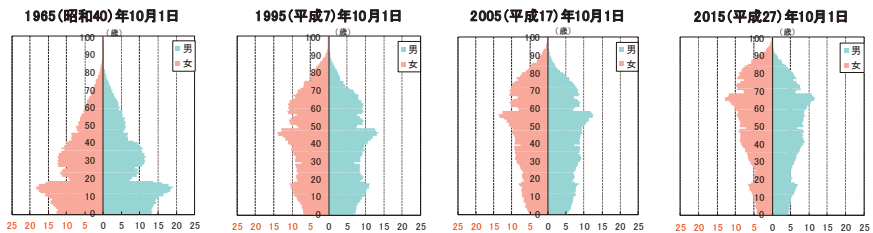
2015（平成27）年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に見ると、14歳以下（年少人口）は14万8,208人（総人口の11.4%）、15～64歳（生産年齢人口）は75万7,867人（同58.4%）、65歳以上（老年人口）は39万940人（同30.1%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、2000（平成12）年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も1890（平成2）年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷

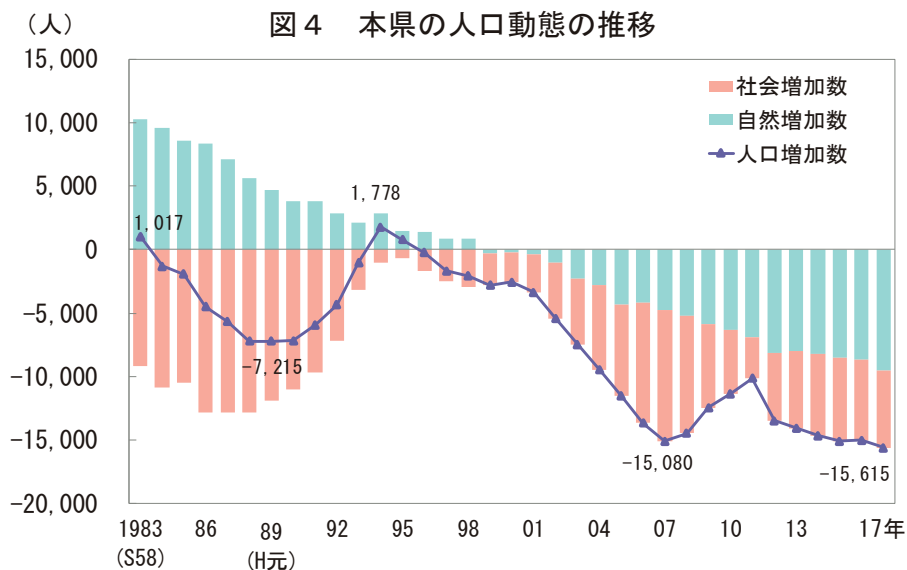


④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、1998（平成10）年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、1999（平成11）年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、2017（平成29）年の自然動態はマイナス9,540人と過去最大となった。

社会動態（転入数-転出数）については、リーマンショックの2008（平成20）年から2011（平成23）年まで転出超過数は減少傾向にあったが、2012（平成24）年から2015（平成27）年まで再び緩やかな増加傾向となった。しかし、2016（平成28）年には転出超過数が5年ぶりに減少に転じ、2017（平成29）年もマイナス6,075人と前年に引き続き減少している。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、1996（平成8）年以降マイナスとなり、その減少幅が拡大傾向にある。2008～2011（平成20～23）年まで社会動態のマイナス幅の縮小に伴い、人口動態のマイナス幅も縮小したが、2017（平成29）年の人口動態は、自然動態のマイナス幅の拡大に伴い、マイナス15,615人と過去最大となった。（図4）



2 財 政

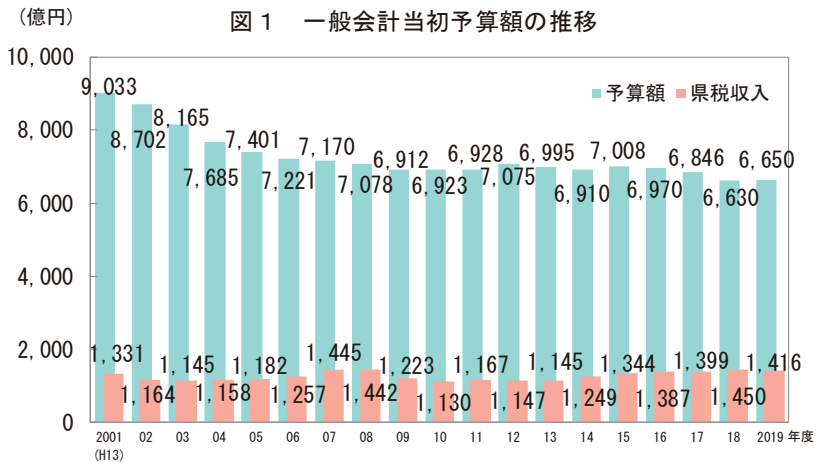
		前年度対比
県当初予算（平成 31 年度・一般会計）	6,650 億円	0.3%増
		資料：県総務部

① 平成 31 年度県予算

ア 概要

平成 31 年度当初予算の編成に当たっては、2018（平成 30）年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、財政健全化努力を継続しつつ、更なる挑戦となる「選ばれる青森」の実現に向け、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題に対応するため、新たに設定した 5 つの戦略プロジェクトに基づく施策の重点化を図り、経済を回す仕組みづくり、労働力不足への対応、若者や女性の県内定着・還流の促進、2025 年度以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

この結果、規模としては、6,650 億円、平成 30 年度当初予算対比 20 億円、0.3%の増となり 4 年ぶりのプラス予算となった。なお、一体として編成した平成 30 年度 2 月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、6,814 億円余となっている。（図 1）



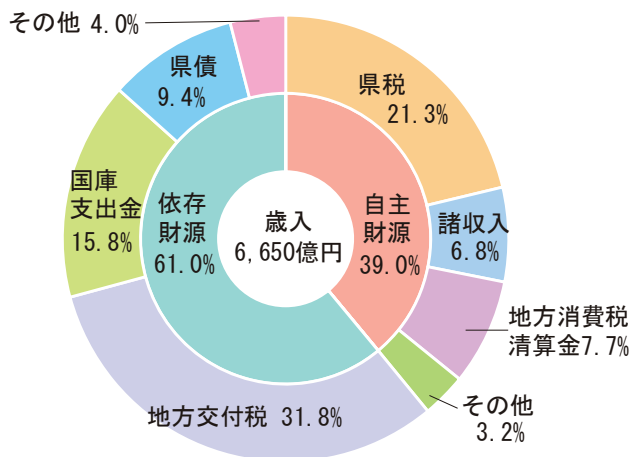
資料：県総務部

イ 歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 61.0%

と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は39.0%となっており、2018(平成30)年度(40.0%)と比較すると、1.0ポイント減少している。(図2)

図2 歳入の構成比

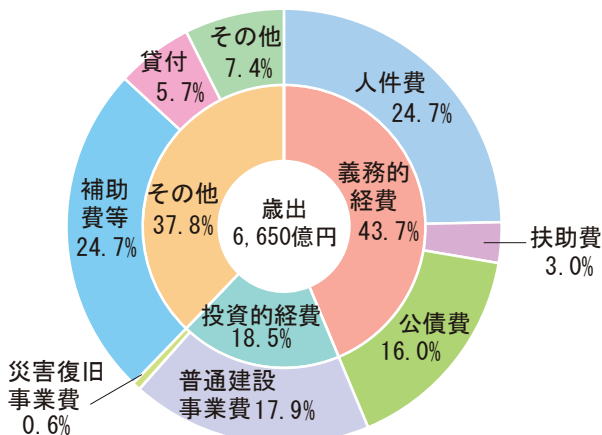


ウ 歳出

資料：県総務部

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は43.7%となっており、2018(平成30)年度(44.4%)と比較して0.7ポイント減少している。(図3)

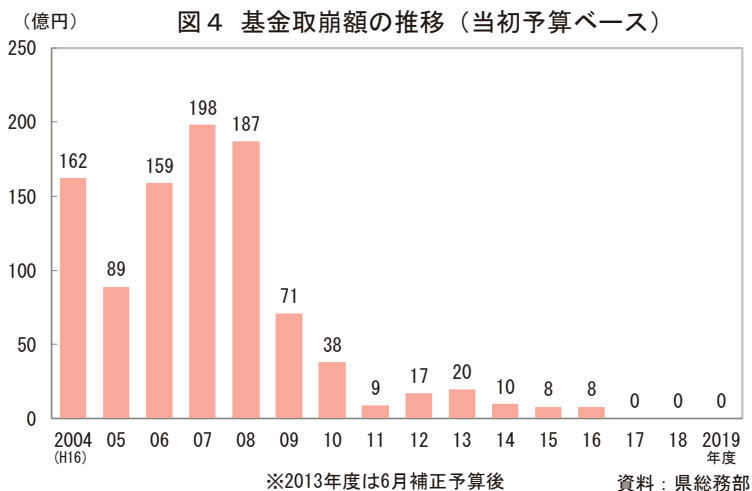
図3 歳出の構成比



資料：県総務部

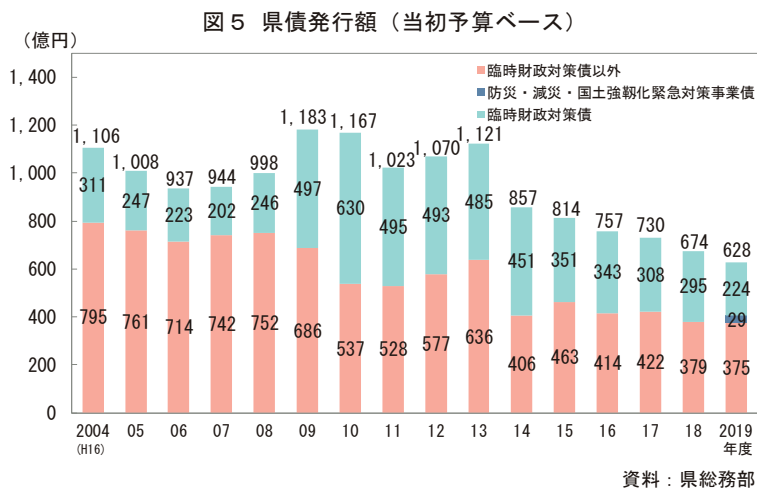
エ 財源不足額（基金取崩額）

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額は3年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。(次頁図4)



オ 県債発行総額

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）を除けば、臨時財政対策債^{*}及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は2018（平成30）年度を46億円下回った。（図5）

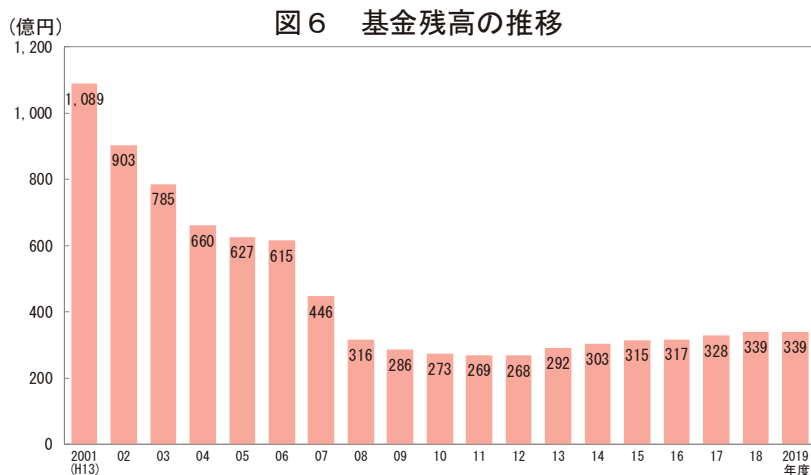


^{*}臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

② 県財政の状況

ア 基金残高の推移

行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっている。(図6)

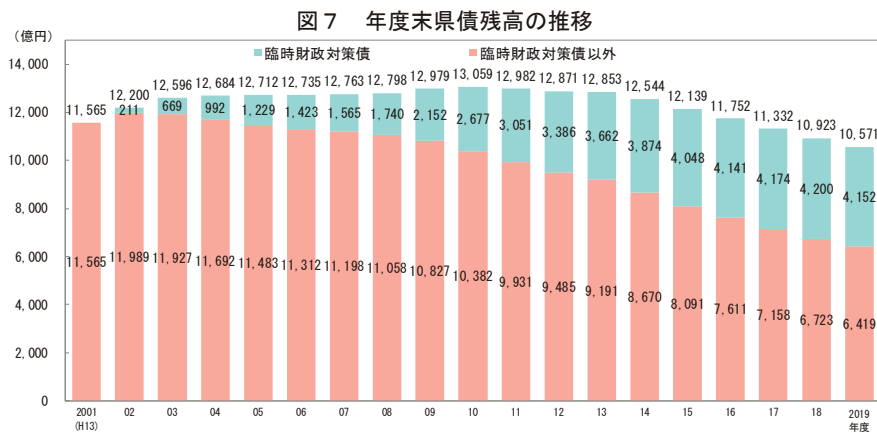


2017(H29)年度までは決算額。2018(H30)年度は2月補正後ベース、2019(H31)年度は当初予算(H30年度2月補正反映後)ベースの金額。

資料：県総務部

イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は2011(平成23)年度から減少傾向となっている。(図7)



2017(平成29)年度までは決算額。2018(平成30)年度は2月補正後ベース、

資料：県総務部

2019年度は当初予算(平成30年度2月補正反映後)ベースの金額。

3 経済

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)	
	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度
青森県				
県内総生産(名目)	45,442 億円	45,690 億円	4.3	0.5
県内総生産(実質：連鎖方式)	44,681 億円	44,558 億円	3.4	△ 0.3
県民所得	32,841 億円	33,181 億円	5.1	1.0
1人当たり県民所得	2,510 千円	2,565 千円	6.2	2.2
全				
国内総生産(名目)	5,339,044 億円	5,392,543 億円	3.0	1.0
国内総生産(実質：連鎖方式)	5,183,372 億円	5,243,972 億円	1.4	1.2
国				
国民所得	3,903,050 億円	3,917,156 億円	2.9	0.4
1人当たり国民所得	3,071 千円	3,087 千円	3.0	0.5
1人当たり県民所得の水準(国=100)	81.7	83.1	-	-

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

① 県内総生産(生産側)

2016(平成28)年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆5,690億円で前年度に比べて0.5%の増加となり、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となった。

産業別に見ると、第1次産業では、林業が減少したものの、農業が米の販売価格の上昇や野菜の価格上昇などにより増加し、また水産業も海面養殖業を中心に増加したため、総生産は2,322億円で前年度に比べて11.9%の増加となった。

第2次産業では、建設業が減少したものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は1兆1,085億円で、前年度に比べて3.7%の増加となった。

第3次産業では、専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業が好調に推移したものの、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したため、総生産は3兆2,514億円で、前年度に比べて1.0%の減少となった。

産業別に(県内総生産を100とした)構成比をみると第1次産業は5.1%、第2次産業は24.3%、第3次産業が全体の71.2%となった。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、製造業(+0.89%)、農林水産業(+0.54%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(+0.16%)、保健衛生・社会事業(+0.16%)、運輸・郵便業(-0.58%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(-0.23%)、金融・保険業(-0.17%)などとなった。

(次頁表1)

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比		増加寄与度
	2015(2017)年度	2016(2020)年度	2015(2017)年度	2016(2020)年度	2015(2017)年度	2016(2020)年度	
1. 農林水産業	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54
(1) 農業	174,571	193,793	28.6	11.0	3.8	4.2	0.42
(2) 林業	3,122	2,699	-2.4	-13.5	0.1	0.1	-0.01
(3) 水産業	29,866	35,740	24.3	19.7	0.7	0.8	0.13
2. 鉱業	9,793	10,111	-4.4	3.2	0.2	0.2	0.01
3. 製造業	759,136	799,482	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,027	118,669	1.3	-8.0	2.8	2.6	-0.23
5. 建設業	300,521	298,897	-1.5	-0.5	6.6	6.5	-0.04
6. 卸売・小売業	538,537	535,087	5.0	-0.6	11.9	11.7	-0.08
7. 運輸・郵便業	267,457	240,933	12.8	-9.9	5.9	5.3	-0.58
8. 宿泊・飲食サービス業	94,251	97,293	-3.2	3.2	2.1	2.1	0.07
9. 情報通信業	118,803	121,856	4.8	2.6	2.6	2.7	0.07
10. 金融・保険業	157,695	149,843	-0.1	-5.0	3.5	3.3	-0.17
11. 不動産業	496,161	497,686	0.6	0.3	10.9	10.9	0.03
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	244,404	251,471	2.7	2.9	5.4	5.5	0.16
13. 公務	427,821	425,976	1.9	-0.4	9.4	9.3	-0.04
14. 教育	195,016	194,785	-0.8	-0.1	4.3	4.3	-0.01
15. 保健衛生・社会事業	419,660	426,875	2.2	1.7	9.2	9.3	0.16
16. その他のサービス業	195,261	190,893	-0.3	-2.2	4.3	4.2	-0.10
小計	4,561,101	4,592,091	4.4	0.7	100.4	100.5	0.68
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	-13.9	0.5	0.4	-0.07
(控除)総資本形成に係る消費税	39,623	42,708	20.6	7.8	0.9	0.9	0.07
合計	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54
(再掲)第1次産業(1)	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54
第2次産業(2, 3, 5)	1,069,450	1,108,491	6.5	3.7	23.5	24.3	0.86
第3次産業(4, 6~16)	3,284,092	3,251,368	2.6	-1.0	72.3	71.2	-0.72

※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

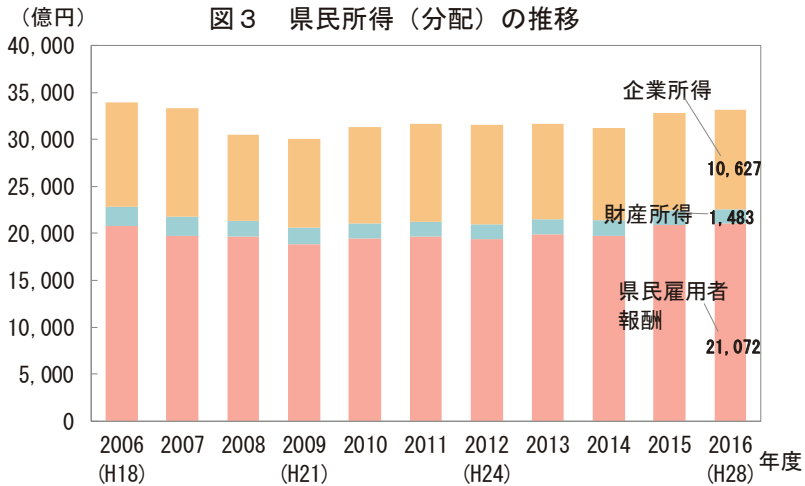
② 経済成長率

2008(平成20)年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、2009(平成21)年夏以降、生産活動が回復基調となり、2009(平成21)年度の経済成長率は実質で1.3%とプラス成長に転じた。2016(平成28)年度は食料品や金属製品などの動きに伴う製造業の増加、農産物の価格上昇などによる農林水産業の増加などにより、実質で-0.3%と2年ぶりのマイナス成長となった。(図2)

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」
内閣府「平成28年度国民経済計算」

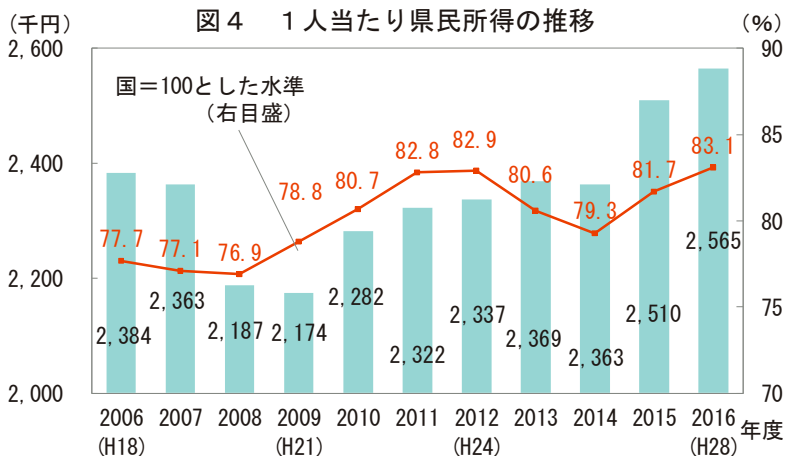
③ 県民所得

2016（平成 28）年度の県民所得の総額は 3 兆 3,181 億円で、前年度に比べて 1.0%の増加となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が 0.8%の増加、財産所得が 3.8%の減少、企業所得が 2.2%の増加となっている。（図 3）



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

また、1人当たり県民所得の推移を見ると、2016（平成 28）年度は 256 万 5,000 円と前年度を上回った。また、国を 100 とした水準では、83.1 と前年度を上回る結果となった。（図 4）

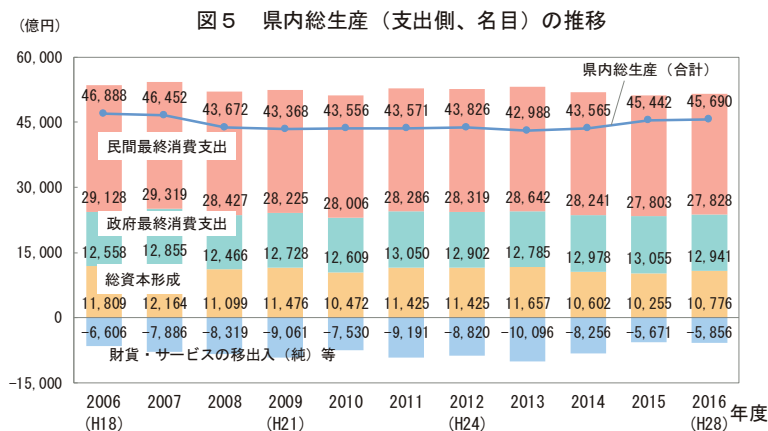


資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

④ 県内総生産(支出側)

2016(平成28)年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は、交通・家具・家庭用機器・家事サービス、通信が増加したこと、前年度比0.1%の増加、政府最終消費支出は、県、市町村、社会保障基金で支出が減少したこと、前年度比0.9%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、前年度比5.1%の増加となった。

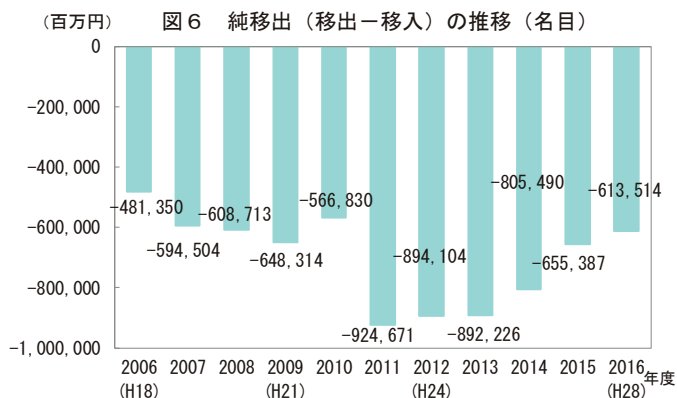
(図5)



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

⑤ 移出と移入の推移

純移出(移出-移入)は、前年度からマイナス幅が縮小し6,135億円となり、ピーク時の2011(平成23)年度から3,112億円のマイナス幅の縮小となっている。(図6)



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

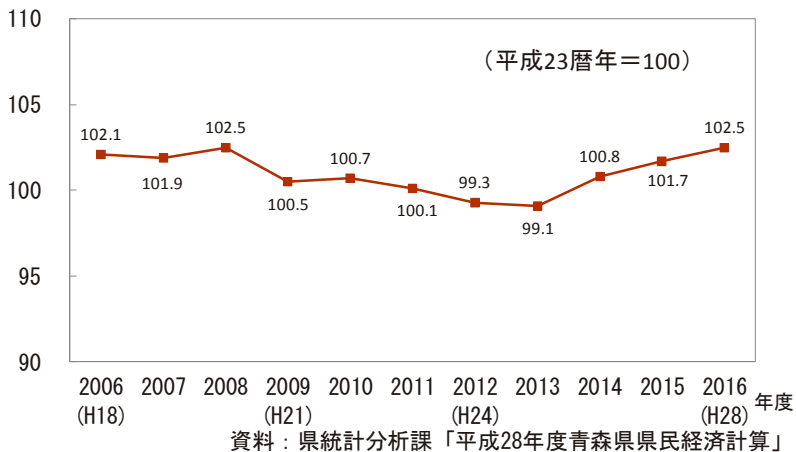
⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年上昇傾向にある。2016（平成28）年度は102.5となり、前年比0.8の上昇となった。（図7）

図7 県内総生産デフレーター（生産側、連鎖方式）



(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全 国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (2014年、1か月平均)	40万8,871円	48万4,714円
消費者物価地域差指数(平成29年)	98.3	100
賃金(2017年、1か月の所定内給与額)	23万4,800円	30万4,300円

資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」、「平成29年小売物価統計調査(構造編)」、厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

2014(平成26)年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の48万4,714円に対して本県は40万8,871円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

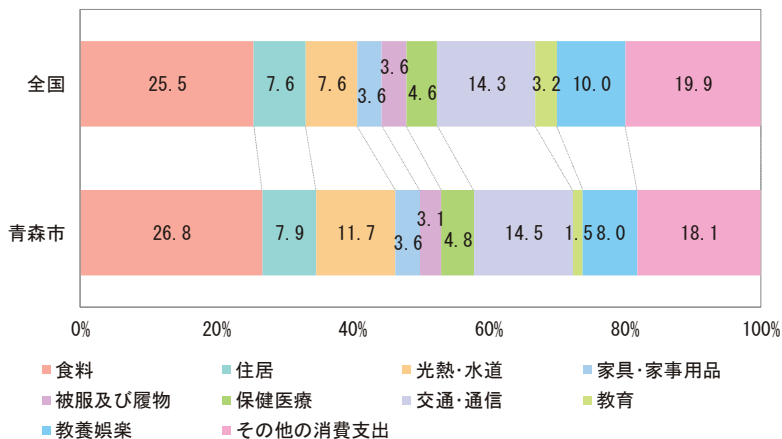
また、2018(平成30)年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	2014(平成26)年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.40	3.33
実収入	408,871	484,714
世帯主の勤め先収入	262,796	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	63,687	60,088
その他の収入	82,388	75,042
可処分所得	340,994	400,194
消費支出	260,726	313,747
食料	63,851	73,405
住居	16,132	19,293
光熱・水道	24,567	20,564
家具・家事用品	9,548	10,071
被服及び履物	10,020	13,237
保健医療	9,392	11,595
交通・通信	45,193	53,174
教育	11,422	19,970
教養娯楽	17,795	29,345
その他の消費支出	52,808	63,095
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	76.5	78.4
貯蓄現在高(万円)	642	1,176
負債現在高(万円)	563	690

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の費目別割合（2018(平成30)年）

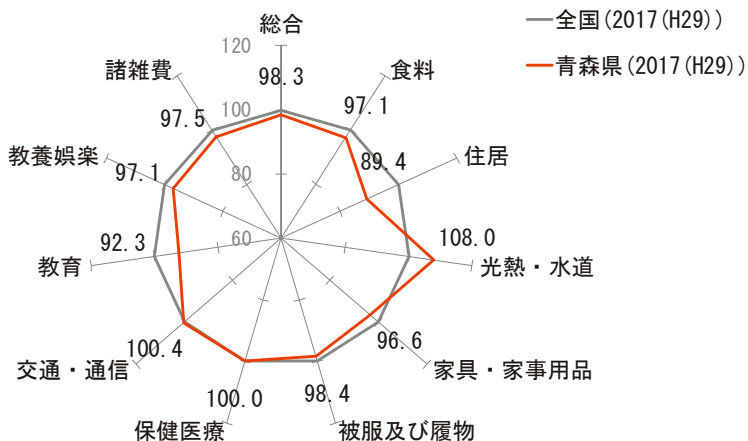


資料：総務省「家計調査」

② 消費者物価地域差指数

2017（平成 29）年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が 98.3 となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が 108.0 で、全国でも 8 番目に高い水準となっている。（図 3）

図 3 青森県の消費者物価地域差指数
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。 資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

③ 消費者物価指数の推移

2015（平成27）年を100とした2018（平成30）年の青森市の消費者物価指数は、5年前の2013（平成25）年に比べ「食料」の伸びが大きく、次いで「教育」、「保健医療」、「教養娯楽」となっている。「交通・通信」、「光熱・水道」、「住居」はほぼ横ばいとなっている。（表4）

※2014（平成26）年の結果には、2014（平成26）年4月の消費税率改定の影響が含まれている。

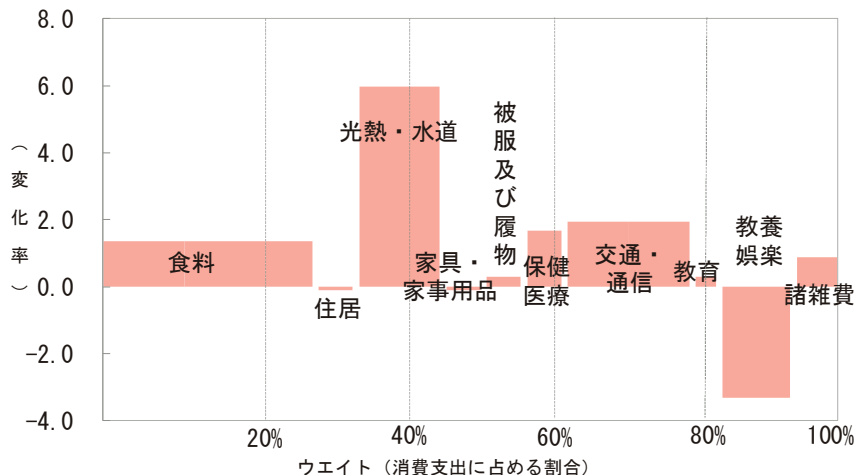
表4 消費者物価指数の費目別推移（青森市）

	2013 (H25)	14	15	16	17	2018 (H30)	2013 →2018
総合	96.5	99.8	100.0	99.5	100.5	101.9	5.4
食料	92.4	97.1	100.0	101.8	102.7	104.1	11.7
住居	98.2	99.0	100.0	100.4	100.0	99.9	1.7
光熱・水道	101.8	108.4	100.0	91.5	97.0	102.8	1.0
家具・家事用品	98.0	98.2	100.0	99.8	100.3	100.2	2.2
被服及び履物	98.6	102.2	100.0	101.7	100.7	101.0	2.4
保健医療	97.0	97.8	100.0	100.6	100.9	102.6	5.6
交通・通信	99.6	102.1	100.0	97.0	97.7	99.6	0.0
教育	96.1	98.5	100.0	101.6	102.4	102.7	6.6
教養娯楽	93.8	98.3	100.0	101.3	102.6	99.2	5.4
諸雑費	95.7	98.9	100.0	101.0	101.3	102.2	6.5

資料：総務省「消費者物価指数」

2018（平成30）年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「教養娯楽」以外の費目がほぼ横ばいまたは上昇したため、総合で1.4ポイント上昇している。（図5）

(%) 図5 消費者物価指数の変化率（青森市：2017年→2018年）



資料：総務省「消費者物価指数」

④ 常用労働者の賃金

本県における2017（平成29）年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は2016（平成28）年度から3,500円下落して23万4,800円となっており、全国最下位となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	42.5	12.1	165	13	333.8	304.3	905.9
北海道	43.4	11.1	167	12	288.6	266.4	687.9
青 森	43.6	11.9	167	11	254.9	234.8	535.8
岩 手	43.6	11.9	167	13	260.7	236.8	590.1
宮 城	42.7	12.6	165	13	311.0	284.5	780.6
秋 田	44.2	13.1	168	11	261.7	240.8	594.9
山 形	43.0	12.9	168	13	270.4	246.7	617.8
福 島	43.0	11.9	167	14	289.6	261.4	671.5

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が36万1,600円と最も高い額となっている（全国40万4,200円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が18万8,100円と最も低い額となっている（全国24万2,100円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が119万7,900円と最も高くなっている（全国113万3,100円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が19万3,400円と最も低くなっている（全国33万6,200円）。（図7）



資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学卒で4.0%、高専・短大卒で0.8%、高校卒で0.8%の伸びとなったが、大学院修士課程修了で△2.4%となった。(男女計)

東京を100とした場合の格差は、2016(平成28)年度との比較では、大学院修士課程修了で広がったが、それ以外の学歴では格差が縮まった。(表8)

表8 青森県の性別・学歴別 初任給額
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	207.5	86	186.5	86	154.1	82	148.8	86
女	180.0	74	200.2	94	160.1	85	143.9	85
男女計	206.3	86	192.2	89	158.5	84	146.9	85

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

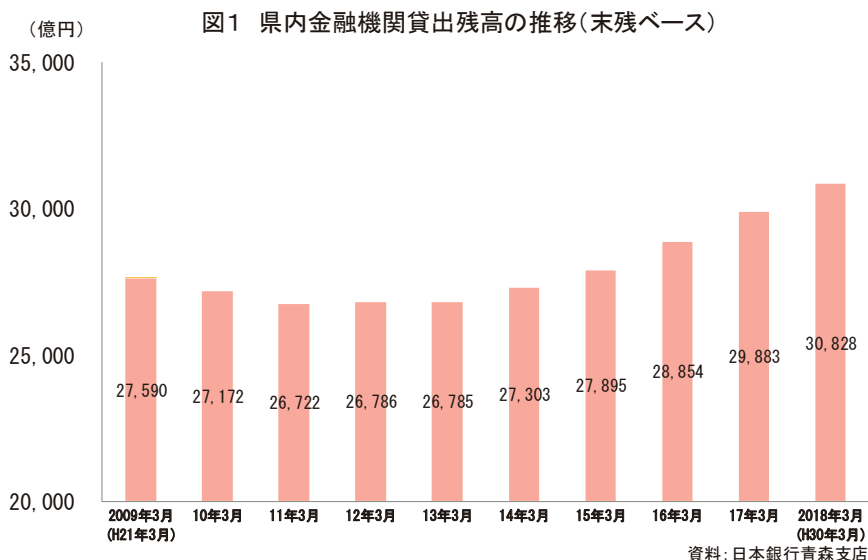
(3) 金融

県内金融機関貸出残高 (2018年3月末) 3兆828億円 前年同期比 3.2%増加

資料：日本銀行青森支店

① 貸出残高の推移

県内金融機関（国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の青森県内店舗）の貸出残高総額は、2014（平成26）年以降緩やかな上昇傾向を示しており、2018（平成30）年3月末の貸出残高は、3兆828億円と、前年同期比3.2%の増加となった。（図1）



② 県内企業倒産の推移

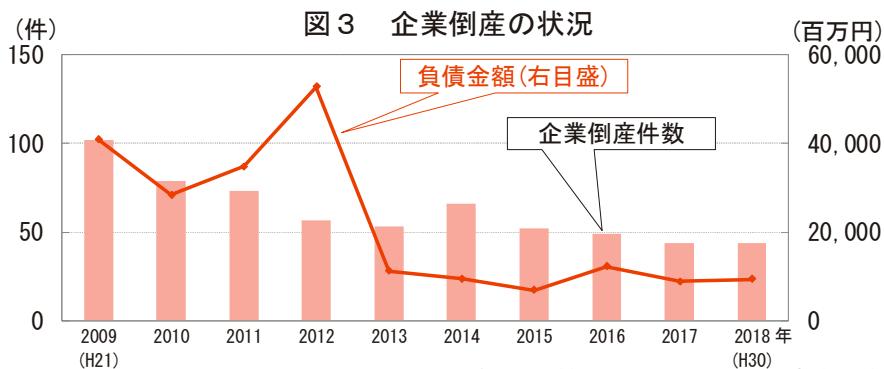
2018（平成30）年の企業倒産（1件負債金額1,000万円以上）の状況を見ると、件数は過去10年間で最少だった前年と同数の44件となったが、負債金額については前年比5.6%増の94億2,600万円となった。1件当たりの負債金額は前年比5.6%増の2億1,423万円となった。（次葉表2、図3、図4）

表 2 県内企業倒産の推移

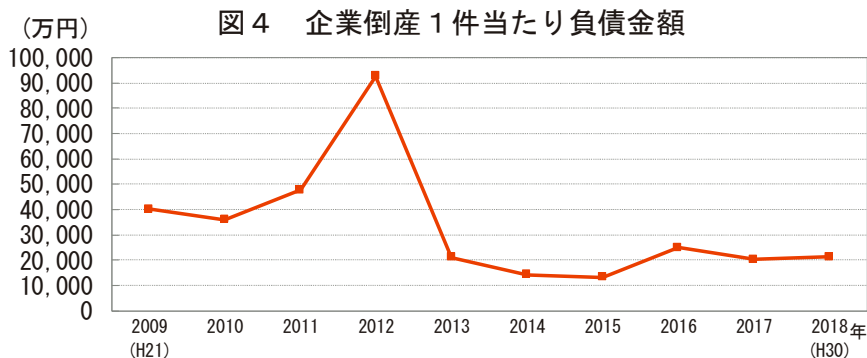
区 分	2009 (H21)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (H30)
企業倒産件数(件)	102	79	73	57	53	66	52	49	44	44
企業倒産負債金額(百万円)	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926	9,426
1件当たり負債金額(万円)	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286	21,423

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



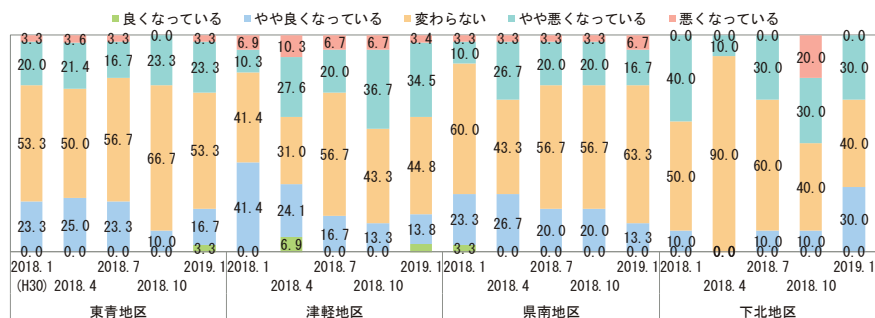
資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店

(4) 景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、2011（平成23）年4月からC I を中心とした公表へ移行している。

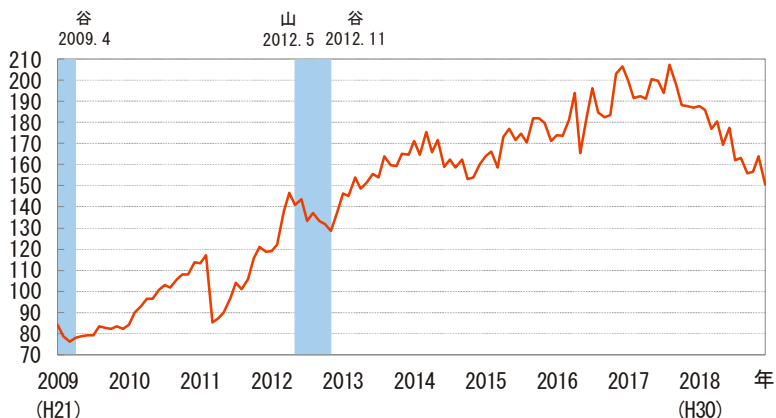
C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致C I の最近の推移を見ると、2009（平成21）年4月の景気の谷以降、東日本大震災の影響等による大きな落ち込み等はあったものの、増減を繰り返しながら上昇し、2017（平成29）年以降は増減を繰り返しながら下降している。（図1）

図1 青森県の景気動向指数（一致CI:2010年=100）

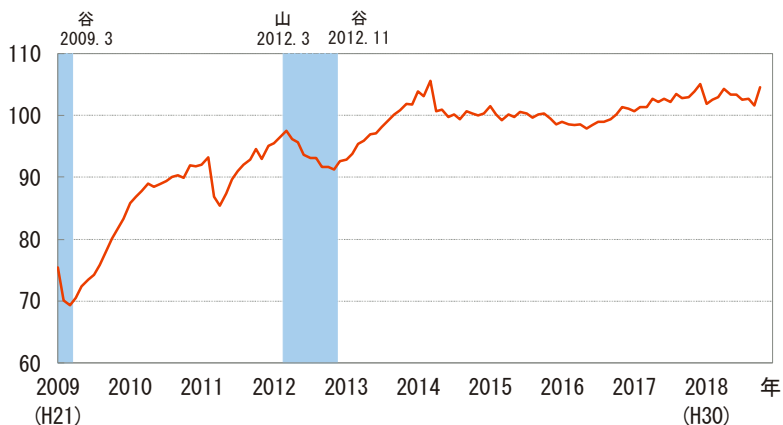


※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一貫C Iの推移を見ると、2009（平成21）年4月に始まった景気の拡大局面は2012（平成24）年3月にピークを迎え、その後の景気の後退局面は同年11月に底をつけたことから、景気の後退期間は戦後2番目に短い8ヵ月となっている。その後の景気拡大局面では、2014（平成26）年4月の消費税引き上げ以降、横ばいが続いていたものの、2016（平成28）年以降は上昇傾向が続いている。

（図2）

図2 全国の景気動向指数（一致CI:2015年=100）



※網掛け部分は景気の後退局面

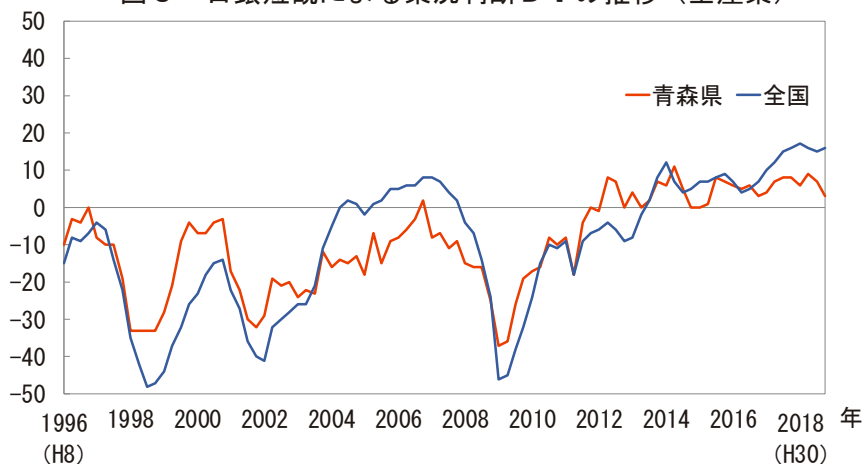
資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、2006（平成18）年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、2009（平成21）年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、2011（平成23）年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。2012（平成24）年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、2014（平成26）年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

図3 日銀短観による業況判断D Iの推移（全産業）

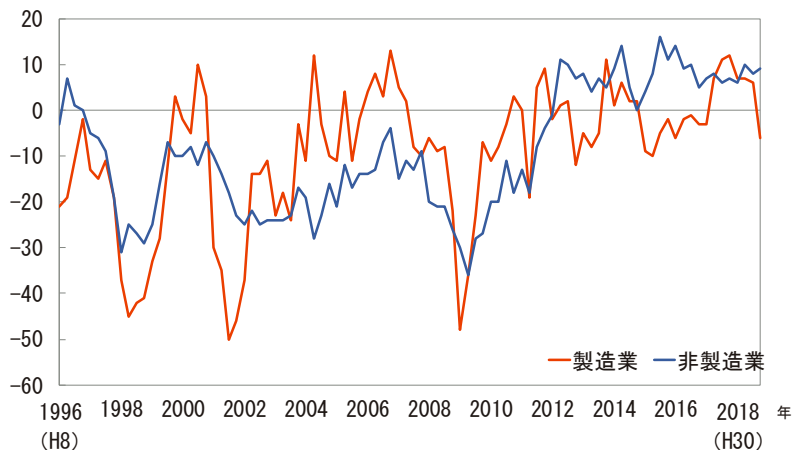


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では1991（平成3）年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、1996（平成8）年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。2004（平成16）年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、2008（平成20）年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業とも一気に低下している。

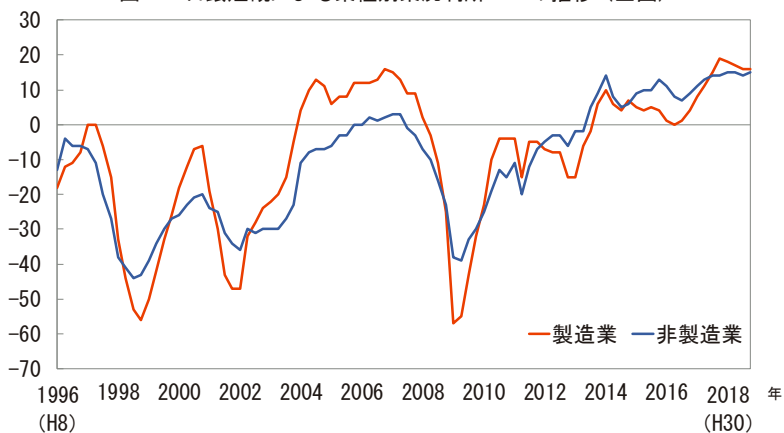
その後、全国、本県とも2009（平成21）年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、2011（平成23）年前半に急激な低下とV字回復が見られること、2014（平成26）年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、2010（平成22）年はD Iが上昇し、2011（平成23）年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同7月期にはV字回復している。

2018（平成30）年においては、家計の分野で景気の横ばいを示す50を若干下回って推移している。（図7）

図6 景気現状判断D Iの推移

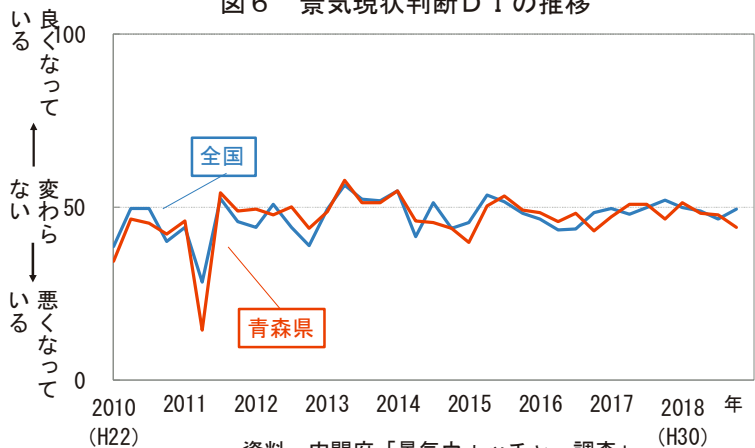


図7 青森県内の分野別景気現状判断D Iの推移

